証券コード：3437

特殊電極株式会社

BUSINESS REPORT

第74期 年次報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

TOP INTERVIEW

新たな業界の開拓に果敢に取り組み、売上・利益拡大を目指す。

セグメント別業績概況

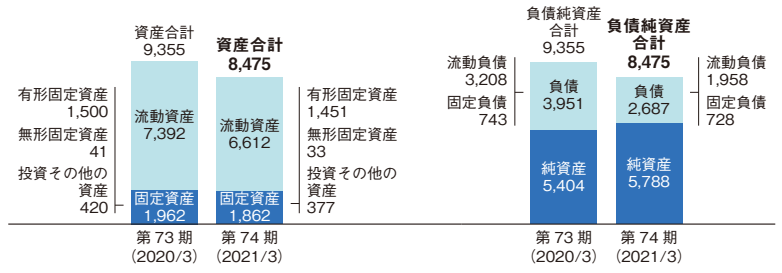
NEW TOPICS

監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行

会社概要、株式情報、役員の状況、配当方針・実績、株主メモ

財政状態

（単位：百万円）



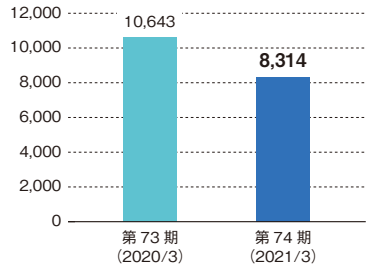
業績のポイント

当社グループは、毎期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、「売上高」「売上総利益」「営業利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけ、景気に左右されない経営基盤の構築を目指しております。

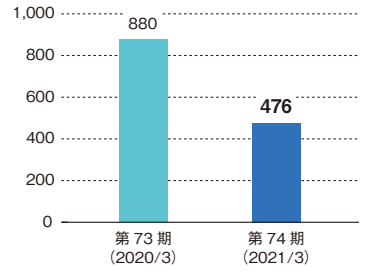
2021年3月期の連結業績の目標値は、売上高8,700百万円、売上総利益2,250百万円、営業利益436百万円、経常利益516百万円としておりましたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛制限により、対面での営業活動が困難となる状況が続いたことが影響し、売上高の達成率は、95.6％となりました。損益面の達成率は、売上総利益99.7％、営業利益109.3％、経常利益112.3％となりました。

経営成績

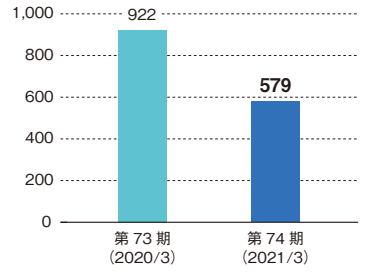
売上高（単位：百万円）



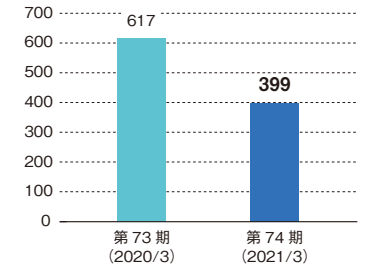
営業利益（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



TOP INTERVIEW

新たな業界の開拓に果敢に取り組み、売上・利益拡大を目指す。

代表取締役社長 西川 誉　　取締役会長 上林 克彦

株主の皆様には、平素より当社グループの事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、経営体制の強化を目的に代表取締役の異動を行いました。上林克彦は取締役会長に、西川誉は代表取締役社長に就任いたしました。この新たな体制での経営をスタートするにあたり、第74期の業績・取り組みを振り返るとともに、今後の経営方針や戦略についてご報告いたします。

Q 第74期（2021年3月期）の事業環境と業績についてお聞かせください。

上林　当社グループは、十数年にわたり部会活動をはじめ全社的な活動を推し進めてまいりました。近年は、その取り組みが実を結び、増収増益の継続および、2期連続で売上高が100億円を達成するなど、業績は好調に推移しておりました。しかしながら、当期は新型コロナウイルス感染症拡大により世界全体で経済活動が停滞しました。主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界においては鉄鋼需要の減少や減産など厳しい状況が続きました。当社グループもその影響は避けられず、特に、営業を主体として顧客ニーズに応じた細やかな提案力を強みとする当社にとって、外出自粛制限により対面での営業活動が困難となる状況が続いたことは大きな痛手となりました。

その結果、売上・利益とも大幅に落ち込み、当連結会計年度の売上高は8,314百万円（前連結会計年度比21.9%減）、営業利益は476百万円（同45.9%減）、経常利益は579百万円（同37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は399百万円（同35.2%減）となりました。

今後は、現在の厳しい事業環境が続くと予想されますが、いち早く次のステップに進むための取り組みに尽力し、安定成長を持続できる活動を展開してまいる所存です。

Q 持続的成長へ向けて、具体的に今後どのような課題が想定されますか。

上林　最大の課題は、加速する脱炭素化への対応です。当社グループの主力分野である鉄鋼業界ではCO_2抑制を目的とした水素を使った新たな製鉄プロセスの開発が進められ、また自動車業界では従来のエンジン自動車から電気自動車や水素自動車などへ主力事業がシフトしつつあります。こうした状況から、当社が従来受注していた業務が将来的に減少していくことが予想されており、新たな市場開拓にいち早く取り組む必要があります。

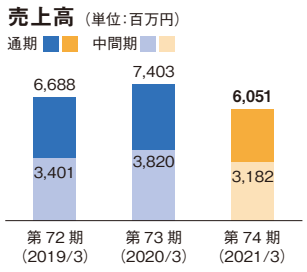
東京証券取引所が運営する株式市場において2022年4月からスタートする新市場区分への移行も重要です。現在プロジェクトを立ち上げ、新市場区分への移行に向けた取り組みを進めています。また、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、この6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することといたしました。経営の

セグメント別業績概況

工事施工

●売上高 **6,051**百万円
前期比　18.3%減

●セグメント利益 **816**百万円
前期比　28.2%減

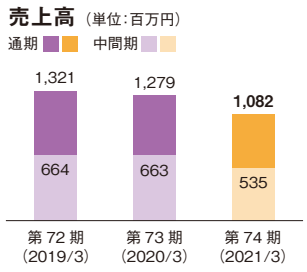


積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事の受注は増加しましたが、アルミダイカスト関連工事、電力関連現地機械加工工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が減少したことにより、売上高は6,051百万円（前連結会計年度比18.3%減）、セグメント利益は816百万円（同28.2%減）となりました。

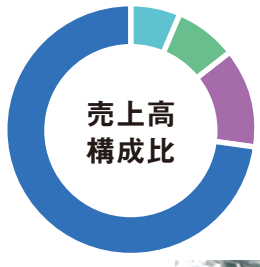
溶接材料

●売上高 **1,082**百万円
前期比　15.4%減

●セグメント利益 **121**百万円
前期比　37.6%減



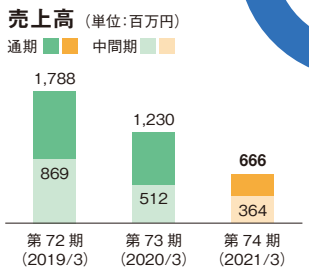
直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は444百万円（前連結会計年度比15.9%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は637百万円（同15.0%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,082百万円（同15.4%減）、セグメント利益は121百万円（同37.6%減）となりました。



環境関連装置

●売上高 **666**百万円
前期比　45.8%減

●セグメント利益 **112**百万円
前期比　38.0%減

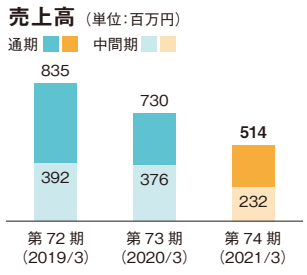


自動車産業用試験装置・検査装置の受注が減少したことにより、売上高は666百万円（前連結会計年度比45.8%減）、セグメント利益は112百万円（同38.0%減）となりました。

その他

●売上高 **514**百万円
前期比　29.6%減

●セグメント利益 **15**百万円
前期比　65.9%減



自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は514百万円（前連結会計年度比29.6%減）、セグメント利益は15百万円（同65.9%減）となりました。

監督機能を強化するとともに、業務執行の決定を取締役会へ委任することを可能とすることで意思決定の迅速化が可能となります。これにより今後遂行する経営戦略もスピーディかつ的確に推し進められることでしょう。

Q 今回の社長交代にあたり株主の皆様へメッセージをお願いします。

上林　新社長に就任いたします西川誉は、営業・工事両部門の豊富な経験から、柔軟な思考力と積極的な判断力を有する魅力ある人物です。脱炭素化社会に象徴されるように、今後、社会構造は大きく変化し、当社の市場環境も大きな変革を迎えます。そうした転換期において、当社の経営活動にその手腕を発揮してくれるものと大いに期待しております。また、多岐にわたる当社の技術力を販売拡大や市場開拓に結びつけ、さらに新商品・新技術開発にも積極的に取り組んでくれるだろうと考えております。

株主の皆様には何卒ご理解を賜り、今後とも更なるご支援・ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

Q 社長就任にあたっての抱負及び第75期における主な取り組みをお聞かせください。

西川　上林の成果・取り組みを承継し、当社の基本方針である「景気に左右されない経営基盤」の構築を目指して、これまで実践してきた全社的な取り組みを継続してまいります。具体的には、溶接材料販売の強化、部会活動の強化、新技術開発及び新製品・新商品の開発、そして組織体制の強化に注力します。

とくに、第75期においては、上林も申していた「新市場開拓」を最重要課題と位置付け、強力に推し進めてまいります。

社内的取り組みとしては、安全衛生活動に注力します。従業員が安全、健康に働ける職場を提供し、コミュニケーションを取り入れた活力ある職場風土を形成、定着していくことが売上拡大にもつながると考えております。いずれ社会状況が落ち着きましたら全国各地の拠点に訪問し、従業員から直接話を聞いてまわりたいと考えております。

その他、昨年、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で溶接材料の開発・製造拠点である尼崎工場の老朽化に伴い新工場建設を見直しておりましたが、やはり溶接材料を開発・製造できる環境が当社の強みであり、売上に直結すると実感しております。今後の社会状況を見極めながら、移転計画実行に向けて検討を進めていきたいと考えております。

Q 重点課題である「新市場開拓」の具体的な戦略をお聞かせください。

西川　先ほど述べたとおり、主力分野である鉄鋼業界と自動車業界は現在、脱炭素化社会に向けて大きな変化が起こっております。当社グループもこの大きな波に乗り遅れないよう業界の動向に注視し、業界環境の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。

まずは社内でタイムリーに正確な情報を共有できる体制づくりに取り組みます。これまでも、全国の事業所間で情報交換を行う部会活動や営業本部と工事本部を一体化させる組織再編などに取り組んでまいりました。今後はさらにデジタル技術を取り入れることで、グループ全体で同時に情報共有できる体制を構築いたします。

また、さらに新たな業界開拓にも積極的に取り組んでまいります。主要ターゲットは、今後大きな成長が見込まれる環境関連と再生可能エネルギー関連です。環境関連については、当社が得意とするごみ処理関連分野で以前から開発に取り組んできた破砕用刃物に対応した溶接材料の早期事業化を目指します。再生可能エネルギーについては、需要拡大が見込まれる風力発電関連分野の新規開拓に取り組んでまいります。その他、石炭火力の破砕用装置に当社の既存技術が活用できるなど、既存技術も新しいビジネスチャンスの可能性が見込まれます。従来の事業領域とは異なる分野へ展開できないか

既存技術の見直しを行い、売上拡大につなげていきたいと考えております。

また、環境関連分野でいいますと、近年、環境意識の高まりから海外を中心に補修ニーズの需要が拡大しています。特殊溶接という当社独自の技術力を活かしたニッチなサービスでビジネス拡大につなげてまいります。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

西川　第75期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響もあり不透明な経営環境が続きますが、自動車業界は復調傾向にあり、生産活動の改善が見込まれます。こうした状況を前向きにとらえ、研究・技術・営業の三位一体体制をさらに強化し、スピード感を持って市場拡大・売上拡大に取り組んでまいります。

新体制の下、「景気に左右されない経営基盤」の構築に向けてグループ一丸となって邁進する所存です。何卒ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長の経歴

西川 誉（ニシカワ ホマレ） 生年月日 1970年8月26日

経歴

2006年 4月	当社福山営業所長
2014年 4月	当社第三営業部長代理兼福山営業所長
2015年 4月	当社第三営業部長
2017年10月	当社第二営業本部長代理
2018年 4月	当社第二営業本部長
2018年 6月	当社取締役第二営業本部長
2021年 6月	当社代表取締役社長就任

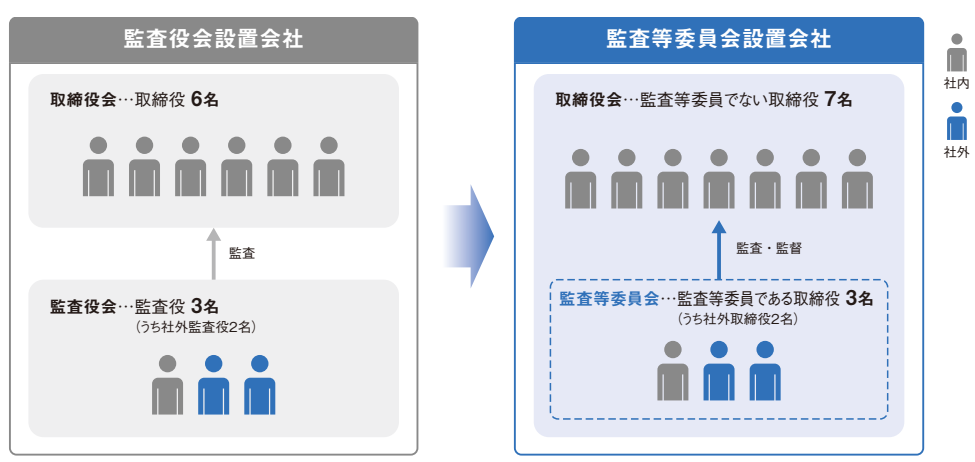
NEW TOPICS

監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会設置会社への移行の目的

監査等委員会設置会社は、従来の監査役会設置会社とは異なる会社の機関設計であり、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的としております。

当社においては、独立社外取締役２名を含めた監査等委員３名により構成される監査等委員会が、従来の監査役による監査機能に加え、取締役会の決議にも参加することで監督機能も役割として担います。また、「重要な業務執行の決定を取締役へ委任できる」という監査等委員会設置会社の特性も活用することにより、経営の意思決定の迅速化を図ってまいります。



会社概要

（2021年3月31日現在）

会社名	特殊電極株式会社 TOKUDEN CO., LTD.
設立	1950年1月26日
資本金	484,812,500円
本社所在地	兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
主な事業内容	特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売ならびに 各種産業用機械装置等の製造販売を主な事業としております。
従業員数	240名

株式情報

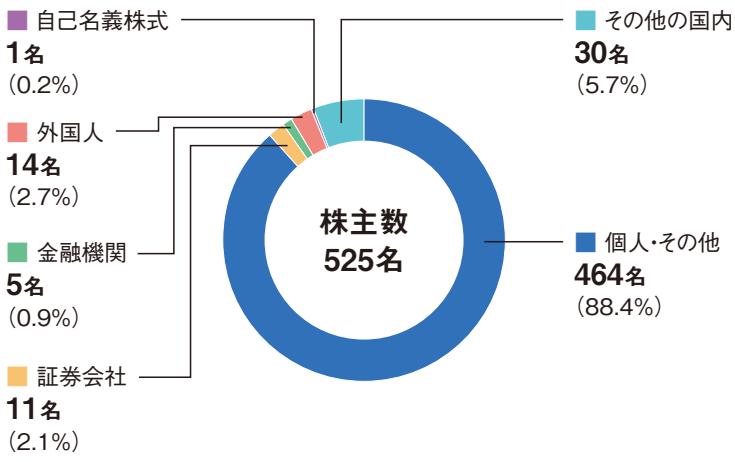
（2021年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	5,208,000 株
発行済株式総数	1,602,000 株
株主数	525 名

（注）2020年10月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行可能株式総数は2,604,000株増加し、5,208,000株となっております。また発行済株式総数は801,000株増加し、1,602,000株となっております。

所有者別分布状況



大株主（上位13名）

株主名	持株数	持株比率
光通信株式会社	156,400株	9.89%
株式会社UH　Partners　2	156,400	9.89
特殊電極従業員持株会	116,200	7.34
株式会社UH　Partners　3	89,900	5.68
大野昌克	34,000	2.15
坂西啓至	34,000	2.15
宮田純子	34,000	2.15
福田　博	33,600	2.12
坂地一晃	30,000	1.89
坂本浩司	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	30,000	1.89
樋口美恵子	30,000	1.89

（注）持株比率は、自己株式（20,906株）を控除して計算しております。

※この年次報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

役員の状況

（2021年6月25日現在）

取締役会長	上林克彦	
代表取締役社長	西川　誉	
取締役	榎本美喜	工事営業本部長
取締役	太田浩二	尼崎工場長
取締役	外崎敬一	管理統括本部長兼社長室長
取締役	島田宏亮	第一営業本部長
取締役	畑　博康	第二営業本部長
取締役　常勤監査等委員	北　正己	
取締役　監査等委員	濵田雄久	
取締役　監査等委員	小笠原稔	

（注）北 正己氏及び濵田雄久氏は、社外取締役であります。

配当方針・実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
第71期（2018/3）	35.00円	35.00円	70.00円
第72期（2019/3）	35.00円	40.00円 内訳 普通配当 35.00円 特別配当　5.00円	75.00円 内訳 普通配当 70.00円 特別配当　5.00円
第73期（2020/3）	35.00円	40.00円 内訳 普通配当 35.00円 記念配当　5.00円	75.00円 内訳 普通配当 70.00円 記念配当　5.00円
第74期（2021/3）	35.00円	18.00円	—

（注）当社は、2020年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、第74期の年間配当金は「—」として記載しております。なお、期末配当金（1株につき18円）は、当該株式分割前の1株当たり配当金に換算すると36円に相当しますので、中間配当金と合わせた当期の年間配当金相当額は1株当たり71円に相当いたします。

株式分割のお知らせ

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、2020年9月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有する普通株式を、**1株につき2株の割合**をもって分割いたしました。なお、株式分割に伴い、2020年10月1日（木）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を2,604,000株から5,208,000株に変更いたしました。当社は、これからも投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備してまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当　3月31日 (2)中間配当　9月30日
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先（電話照会先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページ　http://www.tokuden.co.jp
未払配当金の支払いについて	株主名簿管理人である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

TOKUDEN 特殊電極株式会社
本社　兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
TEL：06（6401）9421／FAX：06（6481）7853
ホームページ　http://www.tokuden.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337
VEGETABLE OIL INK